

## 「奈良県第一次情報システム最適化計画」の取組結果の公表について

### ＜奈良県第一次情報システム最適化計画の結果について＞

奈良県では、平成21年度に策定した「第一次奈良県情報システム最適化計画」の5年間計画に基づき、庁内で保有する各種業務システムやネットワークシステムについて、「①コスト削減」、「②セキュリティ対策の向上」、「③業務効率の向上」を目的として、全体最適化の視点に基づいて共通機能や共通データの一元化、ネットワークの適正化、システムの開発運用の見直し等を行ってきました。

平成26年度からは、「①災害への備え」「②セキュリティ対策の向上」「③業務効率の向上」「④ITガバナンス強化」「⑤コスト適正化」を盛り込んだ「第二次情報システム最適化計画」に基づき、引き続き情報システムの最適化に取り組んでいるところです。

このほど、平成21年から平成25年度の5年間の取組みに対する経費の比較集計がまとまりました。計画では5年間で約5億7千万円の経費抑制を見込んでいましたが、最終取りまとめの結果を約10億4千万円のコスト抑制を実現しました。その取組結果については以下の通りです。

### 最適化計画の取組内容とその効果額

（単位：百万円）

項目	取組内容	削減効果額		削減効果が 増大した主な要因
		計画額	実績額	
<b>1. 共通基盤システムの構築</b>				
共通基盤の構築による共通化	統合財務システムの開発時に認証機能、データ連携機能等を共通基盤として構築	—	—	—
<b>2. 個別業務システムの統廃合</b>				
総合文書管理システムの廃止	使用頻度が低く、費用対効果が得られないシステムを廃止	21	21	—
予算編成システムと財務会計システムの統合	密接に関連するシステムを統合することで経費を節減	120	180	競争入札による効果
土木事務管理システムの再構築	運用コストが高いシステムをパッケージソフトで再構築	65	71	競争入札による効果
<b>3. ネットワークの適正化</b>				
庁内ネットワークの統合	3系統の庁内ネットワークを1系統に統合	32	200	前倒しによる効果
大和路ハイウェイの再構築 （県内広域行政情報ネットワーク）	独自整備したネットワーク廃止し低コストの回線サービスに変更	270	480	競争入札による効果
<b>4. 汎用機の継続利用</b>				
運用SE（システムエンジニア）の統合	人事給与システムと税務システムの運用委託を統合しSEを削減	27	53	前倒しによる効果
<b>5. ハードウェア統合</b>				
専用端末の廃止	専用端末が必要なシステムを一般のパソコンで接続できるシステムに更新して端末削減	35	39	移行端末増による効果
ホームページの統合	個別に構築していたホームページを県全体のホームページに統合	—	—	—
<b>6. ソフトウェアの標準化</b>				
Windowsのバージョン統一	全庁職員に配備していた5世代の端末を2世代に集約して管理にかかる作業負担を軽減	—	—	—
<b>7. 調達ガイドラインの整備</b>				
調達ガイドラインの整備	全庁で調達手続や作業手順を標準化することで、適正調達を行い、職員の作業負担を軽減	—	—	—
計		570	1,040	

**第一次最適化計画の効果額 10億4千万円**